

埼玉県知事 上田清司様

埼玉県教育委員会教育長 小松弥生様

小中学校給食費の無料化を求める署名

憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする」と定めています。ところが、実際に無償化されているのは授業料と教科書代に限られており、義務教育期の子どもがいる家庭の経済的負担は大きいものがあります。重い負担となっているものの1つが、学校給食費です。

学校給食は教育の一環であるとともに、子どもの健全な発達を支えるうえで重要な役割を果たしています。一方、埼玉県教育委員会の調査によると、県内の給食費負担額の月額平均（2017年度）は小学校で4058円、中学校で4787円であり、年々上昇する傾向にあります。給食費は子ども1人ひとりにかかるので、複数の子どもの持つ家庭では、負担はさらに大きくなります。

日本の子どもの貧困率は13.9%（2015年）で、OECD加盟国の中でも高く、特にひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%にのぼります。「まともな食事は給食だけ」という貧困家庭の子どももあり、子どもの生命と健康を守る点でも、学校給食は大きな役割を果たしています。

すべての子どもが、給食費の心配なく平等に給食を食べられるようにするためにも、保護者の給食費負担を軽減することが求められています。埼玉県内でも一部自治体で給食費の軽減・無料化を実施していますが、埼玉県全体で無料化を実現するため、埼玉県と県教育委員会の取り組みを求めるものです。

よって、下記のことを求めます。

要請項目

- 1 小中学校給食費の保護者負担を無料にするため、県として市町村への財政支援はじめ必要な措置を講じてください。
- 2 小中学校給食費を無料化するための財政措置を、国に求めてください。

氏名	住所

日本共産党伊藤岳事務所 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1(日本共産党埼玉県委員会内)

Tel.048-658-5551 Fax048-658-5656

取り扱い団体 ()